

健全な財政運営を継続



財政課 ☎(88)9121

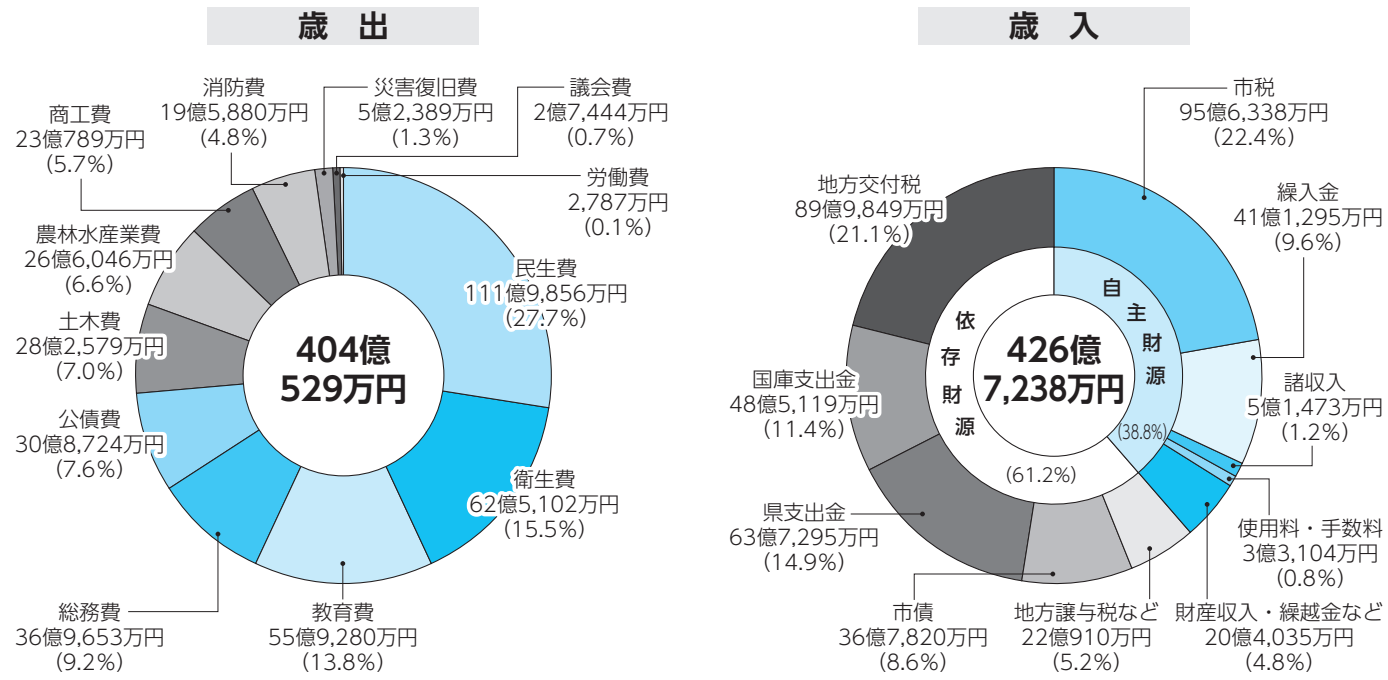
市では、第8次総合計画の将来都市像「選ばれるまちへ ともに歩む自治都市 すかがわ」を目指し、市民満足度を一層向上させる財政運営に努めています。今月号では、市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたかについて、令和元年度の決算状況をお知らせします。

一般会計の歳入・歳出の決算額

歳入と歳出の差額は22億6,709万円でした。そのうち、7億4,006万円は令和元年度から2年度に繰り越したもので、実質収支額は15億2,703万円となります。

歳入と歳出を平成30年度と比較すると、震災復興特別交付税の減額や市民交流センター整備事業の完了に伴い、歳入が6.2%、歳出が7.9%それぞれ減少しました。

また、東日本大震災や原発事故、台風第19号豪雨災害に対応するために実施した主な事業は6ページのとおりです。



● 1人当たりのサービスの内訳 計530,065円

議会費 3,600円	総務費 48,494円	民生費 146,911円
衛生費 82,005円	労働費 2,787円	土木費 37,071円
消防費 25,697円	農林水産業費 26億6,046万円	公債費 30億8,724万円
	商工費 23億789万円	災害復旧費 5億2,389万円
	教育費 55億9,280万円	

● 市税の状況

税の種類	金額	比率
市民税	39億7,753万円	41.6%
固定資産税	42億8,418万円	44.8%
都市計画税・たばこ税など	13億167万円	13.6%
計	95億6,338万円	100.0%

● 1人(1世帯)当たりの負担とサービス

区分	市税の負担	市民サービス
1人当たり	125,459円	530,065円
1世帯当たり	324,634円	1,371,577円

※人口76,227人、世帯数29,459世帯
(令和2年3月31日現在の住民基本台帳による)

健全化判断比率・資金不足比率 …… いずれの比率も低い方が健全であるといえます。

市では、毎年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、次の5つの指標を公表しています。令和元年度決算に基づく指標は、下の表のとおりです。いずれも早期健全化基準を下回り、健全な値となりました。

比率名		令和元年度 数値	平成30年度 数値(参考)	増減	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	12.55	20.00
	連結実質赤字比率	-	-	-	17.55	30.00
	実質公債費比率	8.6	5.9	2.7	25.0	35.0
	将来負担比率	55.5	40.8	14.7	350.0	基準なし
資金不足比率		-	-	-		

※算定されないときは、「-」と表示しています。

用語の解説

実質赤字比率…普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率…全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率…借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率…借入金や将来にわたる負担の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率…公営企業ごとの事業規模に占める資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

会計別市債の状況

市債残高総額は529億4,479万円です。内訳は次のとおりです(水道事業会計を除く)。

会計区分	金額
一般会計	382億5,773万円
特別会計	98億8,292万円
下水道事業	98億8,292万円
農業集落排水事業	46億5,812万円
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	1,059万円
勢至堂簡易水道事業	1億3,543万円
合計	529億4,479万円

会計別決算の状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	426億7,238万円	404億529万円
特別会計		
市営墓地事業	3,345万円	3,245万円
下水道事業	18億6,136万円	16億9,671万円
農業集落排水事業	7億2,197万円	6億6,798万円
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	604万円	604万円
中宿財産区	512万円	378万円
小塩江財産区	1,962万円	1,778万円
西袋財産区	4,578万円	4,204万円
長沼財産区	538万円	125万円
国民健康保険	80億8,961万円	73億7,724万円
介護保険	68億1,071万円	67億5,761万円
後期高齢者医療	7億4,454万円	7億4,205万円
勢至堂簡易水道事業	1,233万円	1,129万円
合計	610億2,829万円	577億6,151万円

一部事務組合への負担金

市が加入している主な一部事務組合への負担金の内訳は次のとおりです。

組合名	決算額
公立岩瀬病院企業団	7億3,113万円
須賀川地方保健環境組合	6億9,052万円
須賀川地方広域消防組合	9億3,661万円

用語の解説

一部事務組合…地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設置する組合

東日本大震災、原発事故、台風第19号豪雨災害に係る主な事業

1 「東日本大震災」関連事業	
(1) 東日本大震災災害援護資金貸付事業	790万円
(2) 新庁舎建設事業	9,197万円
2 「原発事故」関連事業	
(1) 農業水利施設等保全再生基金事業	6億6,573万円
(2) 環境放射能モニタリング事業	714万円
(3) 保育所給食食材検査事業	635万円
(4) 小学校給食食材検査事業	1,251万円
(5) 中学校給食食材検査事業	870万円
(6) 放射線個人線量測定事業	1,320万円
(7) 内部被ばく検査事業	3,553万円
(8) 住宅等除染対策事業	32億7,924万円
3 「台風第19号豪雨災害」関連事業	
(1) 災害対策事業	7億2,044万円
(うち災害ごみ処分経費)	3億8,954万円
(うち住宅応急修理費)	2億1,910万円
(2) 災害復旧事業	5億2,389万円
(3) 被災者特別支援金支給事業	7,790万円
(4) 災害見舞金等支給事業	6,207万円
(5) 災害援護資金貸付事業	1,472万円